

法人単位資金収支計算書
(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収	0165 介護保険事業収入	587,260,000	579,676,023	7,583,977
		0198 借入金利息補助金収入	585,000	390,000	195,000
		0200 受取利息配当金収入	60,000	27,275	32,725
	入	0201 その他の収入	1,020,000	3,834,472	-2,814,472
		事業活動収入計(1)	588,925,000	583,927,770	4,997,230
		支	0129 人件費支出	370,649,000	371,286,276
		0130 事業費支出	75,233,000	77,196,468	-1,963,468
		0131 事務費支出	92,819,000	88,282,225	4,536,775
		0136 利用者負担軽減額	780,000	740,330	39,670
		0137 支払利息支出	1,885,000	1,443,135	441,865
		事業活動支出計(2)	541,366,000	538,948,434	2,417,566
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	47,559,000	44,979,336	2,579,664
施設整備等による収支	収	0204 施設整備等補助金収入	9,634,000	9,626,000	8,000
	入	施設整備等収入計(4)	9,634,000	9,626,000	8,000
		0143 設備資金借入金元金償還支出	27,600,000	27,600,000	
	支	0144 固定資産取得支出	17,750,000	17,751,610	-1,610
		施設整備等支出計(5)	45,350,000	45,351,610	-1,610
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-35,716,000	-35,725,610	9,610
その他の活動による収支	収	0214 積立資産取崩収入	14,850,000	14,850,000	
		0223 サービス区分間繰入金収入	13,863,000		13,863,000
		その他の活動収入計(7)	28,713,000	14,850,000	13,863,000
	支	0152 積立資産支出	5,000,000	6,762,320	-1,762,320
		0161 サービス区分間繰入金支出	13,863,000		13,863,000
		その他の活動支出計(8)	18,863,000	6,762,320	12,100,680
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	9,850,000	8,087,680	1,762,320
		予備費支出(10)	5,000,000		
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	16,693,000	17,341,406	-648,406
		前期末支払資金残高(12)	357,542,153	365,072,000	-7,529,847
		当期末支払資金残高(11)+(12)	374,235,153	382,413,406	-8,178,253

age:

社会福祉法人名 社会福祉法人 芳寿会

事業所名 特別養護老人ホーム 回生荘

事業・拠点 [0001:社会福祉事業区分]

項関係)

第2号第1様式 (第23条第4項関係)

法人単位事業活動計算書

(単位:) (自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
20サ	収	0056 介護保険事業収益	579,676,023	569,515,361	10,160,662
-8	益	0090 その他の収益	20,441,279	20,891,554	-450,275
20ピ		サービス活動収益計(1)	600,117,302	590,406,915	9,710,387
70ス	費	0015 人件費	394,142,162	388,636,285	5,505,877
19活		0016 事業費	77,196,468	77,358,132	-161,664
-100動		0017 事務費	88,282,225	72,252,696	16,029,529
-100増		0026 利用者負担軽減額	740,330	549,152	191,178
246減	用	0027 減価償却費	45,107,920	45,024,171	83,749
246の		0028 国庫補助金等特別積立金取崩額	-21,375,561	-26,646,099	5,270,538
-1,158部		サービス活動費用計(2)	584,093,544	557,174,337	26,919,207
858		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	16,023,758	33,232,578	-17,208,820
2サ	収	0092 借入金利息補助金収益	390,000	585,000	-195,000
2		0093 受取利息配当金収益	27,275	65,688	-38,413
2ピ	益	0096 投資有価証券評価益		12,372,000	-12,372,000
ス		0098 その他のサービス活動外収益	3,834,472	7,009,036	-3,174,564
活		サービス活動外収益計(4)	4,251,747	20,031,724	-15,779,977
-2動	費	0033 支払利息	1,443,135	1,675,282	-232,147
-3外		0036 投資有価証券評価損	7,880,000		7,880,000
1増	用	0038 その他のサービス活動外費用		5,000,000	-5,000,000
-2減		サービス活動外費用計(5)	9,323,135	6,675,282	2,647,853
4の		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-5,071,388	13,356,442	-18,427,830
部		経常増減差額(7)=(3)+(6)	10,952,370	46,589,020	-35,636,650
-554特	収	0100 施設整備等補助金収益	9,626,000	6,030,000	3,596,000
-554別	益	特別収益計(8)	9,626,000	6,030,000	3,596,000
増	費	0042 固定資産売却損・処分損	6		6
減	用	0044 国庫補助金等特別積立金積立額	9,626,000	6,030,000	3,596,000
の		特別費用計(9)	9,626,006	6,030,000	3,596,006
部		特別増減差額(10)=(8)-(9)	-6		-6
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	10,952,364	46,589,020	-35,636,656
-55繰		前期繰越活動増減差額(12)	684,521,330	642,932,310	41,589,020
55繰		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	695,473,694	689,521,330	5,952,364
活		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)	14,850,000		14,850,000
-582増		その他の積立金積立額(16)	5,000,000	5,000,000	
1,628差					
1,048額					
の					
部		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	705,323,694	684,521,330	20,802,364

社会福祉法人名 社会福祉法人 芳寿会

事業所名 特別養護老人ホーム 回生荘

事業・拠点 [0001:社会福祉事業区分]

1項関係

第3号第1様式 (第27条第4項関係)

法人単位貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位 :

(単位 : 円)

或(A)-

資 産 の 部				負 債 の 部				
当年度末				前年度末				
			増 減				増 減	
139	0001 流 動 資 産	422,481,154	404,652,311	17,828,843	0006 流 動 負 債	88,761,314	87,621,590	1,139,724
-1,000	0259 現 金 預 金	331,640,810	321,597,813	10,042,997	2112 事 業 未 払 金	31,526,731	31,302,748	223,983
2,442	1111 現 金	309,095	279,435	29,660	2113 そ の 他 の 未 払 金	6,830,917	6,464,863	366,054
2,442	0001 特 養	46,997	28,274	18,723	2122 1年以内返済予定設備資金借入金	27,600,000	27,600,000	
2,633	0002 シ ョ ー ト	2,379	32,998	-30,619	2132 預 り	1,710,100	1,812,700	-102,600
5,177	0003 デ イ サ ー ビ ス	29,084	24,780	4,304	0006 住 民 税	10,100	12,700	-2,600
54	0004 グ ル ー プ	39,353	81,773	-42,420	0008 入居一時金(グループ)	1,700,000	1,800,000	-100,000
35	0006 居 宅 介 護 支 援 セ ン タ ー	34,696	17,116	17,580	2152 賞 与 引 当 金	21,093,566	20,441,279	652,287
18	0007 本 部	42,488	36,716	5,772	0007 固 定 負 債	178,597,390	204,435,070	-25,837,680
54	0008 特 養 真 心 の 里	80,443	43,066	37,377	2311 設 備 入 資 金	161,800,000	189,400,000	-27,600,000
3	0009 グ ル ー プ 真 心 の 里	33,655	14,712	18,943	2321 退 職 給 付 金 引 当 金	16,797,390	15,035,070	1,762,320
3	1112 預 金	331,331,715	321,318,378	10,013,337	負 債 の 部 合 計	267,358,704	292,056,660	-24,697,956
57	0001 都 留 信 用 組 合 谷 村 支 店 No. 0820195	38,836,865	52,971,943	-14,135,078	純 資 産 の 部			
5,742	0002 都 留 信 用 組 合 小 沼 支 店 No. 0837452	9,741,670	6,252,044	3,489,626	0009 基 本 金	203,836,970	203,836,970	
2,392	0003 都 留 信 用 組 合 小 沼 支 店 No. 0826932	8,550,190	15,284,773	-6,734,583	3111 基 本 金	203,836,970	203,836,970	
2,392	0004 都 留 信 用 組 合 小 沼 支 店 No. 0826584	28,699,079	34,601,002	-5,901,923	0010 国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	508,945,437	520,694,998	-11,749,561
2,392	0005 山 梨 県 民 信 用 組 合 文 大 前 支 店 No. 3389262	9,887	9,547	340	3211 国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	508,945,437	520,694,998	-11,749,561
2,392	0006 山 梨 信 用 金 庫 谷 村 支 店 No. 0223564	9,597	8,927	670	0001 国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金 (整 備 時 分)	508,945,437	520,694,998	-11,749,561
5,742	0007 山 梨 中 央 銀 行 都 留 支 店 No. 846473	1,602	2,152	-550	0011 そ の 他 の 積 立 金	85,203,954	95,053,954	-9,850,000
9,992	0008 ゆ う ち ょ 銀 行 No. 202910	202,910	202,910		3222 建 設 積 立 金	75,150,000	85,000,000	-9,850,000
15,742	0009 刈 込 農 協 谷 村 支 店 No. 0045628	7,808	8,098	-290	3223 保 険 料 積 立 金	10,053,954	10,053,954	
15,742	0010 み ず ほ 銀 行 世 田 谷 支 店 No. 1265098	1,776	2,326	-550	0012 次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	705,323,694	684,521,330	20,802,364
15,742	0011 三 井 住 友 銀 行 甲 府 支 店 No. 4394750	12,590	12,835	-245	3311 次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	705,323,694	684,521,330	20,802,364
15,742	0012 り そ な 銀 行 甲 府 支 店 No. 1213134	12,680	12,925	-245	3312 (うち当期活動増減差額)	10,952,364	46,589,020	-35,636,656
15,742	0013 住 友 信 託 銀 行 甲 府 支 店 No. 7013951	15,941	15,970	-29				
15,742	0014 横 浜 銀 行 小 田 原 支 店 No. 6101080	3,715,741	3,369,220	346,521				
15,742	0015 都 留 信 用 組 合 上 谷 支 店 No. 0851174	91,863,981	70,685,861	21,178,120				
15,742	0016 都 留 信 用 組 合 上 谷 支 店 No. 0851182	79,545,222	67,774,227	11,770,995				
15,742	0020 定 期 預 金	70,104,176	70,103,618	558				
131	事 業 未 収 金	82,495,858	82,954,368	-458,510				
133	未 収 補 助 金	8,344,486	100,130	8,244,356				
2	固 定 資 産	1,348,187,605	1,391,511,601	-43,323,996				
3	基 本 財 産	1,160,617,564	1,198,584,209	-37,966,645				
211	土 地	136,333,245	136,333,245					
212	建 物	1,377,496,713	1,377,496,713					
215	建 物 付 属 設 備	144,309,600	144,309,600					
231	減 価 償 却 額 の 定 額	497,521,994	459,555,349	37,966,645				
311	土 地	187,570,041	192,927,392	-5,357,351				
313	構 築 物	12,350,000	12,350,000					
314	機 械 及 び 装 置	22,135,765	22,135,765					
315	車 輛 運 搬 具	25,502,410	17,257,360	8,245,050				
		36,025,950	31,770,670	4,255,280				

事業・拠点 [0001:社会福祉事業区分]

第3号第1様式(第27条第4)

法人単位貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

	資 産 の 部			純 資 産 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	
1316 器 具 及 び 備 品	47,254,062	53,972,549	-6,718,487			
1351 建 物 付 属 設 備	11,932,735	11,932,735				
1318 減 価 償 却 累 計 額	98,516,823	103,335,029	-4,818,206			
1321 権 利	8,307,355	8,307,355				
1322 ソ フ ト ウ ェ ア	4,297,843	4,297,843				
1350 書 画 ・ 骨 董	620,000	620,000				
1324 投 資 有 価 証 券	15,640,000	23,520,000	-7,880,000			
1329 退 職 給 付 引 当 資 産	16,797,390	15,035,070	1,762,320			
1348 建 設 積 立 資 産	75,150,000	85,000,000	-9,850,000			
1349 保 険 料 積 立 資 産	10,053,954	10,053,954				
1341 そ の 他 の 固 定 資 産	19,400	9,120	10,280			
0001 リ サ イ ク ル 預 託 金	19,400	9,120	10,280			
資 産 の 部 合 計	1,770,668,759	1,796,163,912	-25,495,153	純 資 産 の 部 合 計	1,503,310,055	1,504,107,252
				負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,770,668,759	1,796,163,912

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

(単位 :)

増

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券のうち、満期保有目的以外の債券で、市場価格のあるものは、会計年度末における時価により評価する。

上記以外の有価証券で時価のあるものは、決算日の市場価格に基づく時価法で評価する。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

a 賞与引当金

職員賞与の支出に備え、将来必要となる支給見込み額のうち、当期の負担額を計上しております。

b 退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、年度末において退職給付費用として準備すべき金額を退職給付引当金として計上しております。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

山梨県民間社会福祉事業従事者退職手当共済制度

独立行政法人福祉医療機構 社会福祉施設職員等退職手当共済事業

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

当法人では社会福祉事業のみ実施しているため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人では収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

① 第一(東桂)拠点区分

ア 法人本部

イ 特別養護老人ホーム回生荘

ウ ショートステイ回生荘

エ 回生荘デイサービスセンター

- オ グループホーム回生荘
- カ 居宅介護支援センター回生荘
- キ 在宅介護支援センター回生荘
- ②第二(谷村)拠点区分
 - ア 特別養護老人ホーム真心の里
 - イ グループホーム真心の里

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減
土地	136,333,245	0	
建物	1,377,496,713	0	
建物付属設備	144,309,600	0	
合 計	1,658,139,558	0	

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

基本財産建物 969,555,121円 基本財産土地 83,999,999円
 基本財産建物 407,941,592円 基本財産土地 52,333,246円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

第一(東桂)拠点区分 設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む) 15,000,000円
 第二(谷村)拠点区分 設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む) 174,400,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
 該当なし

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高
事業未収金	82,495,858	0
未収補助金	8,344,486	0
合 計	90,840,344	0

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

位：円

月末残高

16,333,4

7,496,7

14,309,6


18,139,4

監査報告書

令和4年5月26日

社会福祉法人 芳寿会
理事長 功刀 融 殿

監事 三枝 潔 

監事 松土 幸二 

私たち監事は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの令和2年度の理事の職務の執行について監査を行いました。

その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員からその職務の執行について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等(事業報告及びその附属明細書)について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類(計算書類及びその附属明細書)及び財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

① 事業報告等の監査結果

一 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

二 理事の職務の執行に関する不正な行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

② 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況の全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。